

# 熊本商工会議所調査事業 「新型コロナウイルスの感染拡大による企業活動への影響調査」結果報告

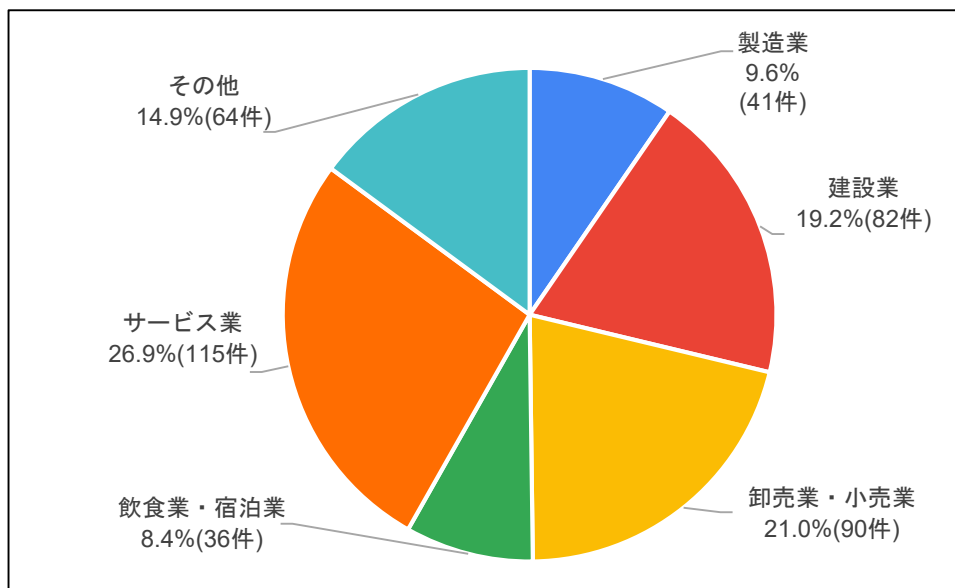
調査時期：令和2年3月3日（火）～3月5日（木）

対象者数：熊本商工会議所会員企業のうちメールまたはFAX登録事業者のうち  
2,174件

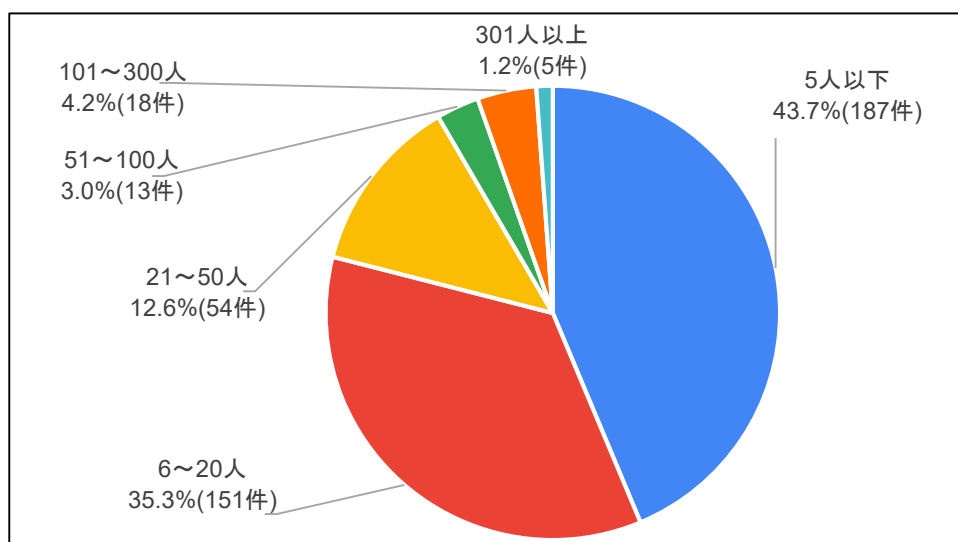
有効回答者数：428件（19.7%）

## 問1. 回答企業について

### （1）主たる業種について

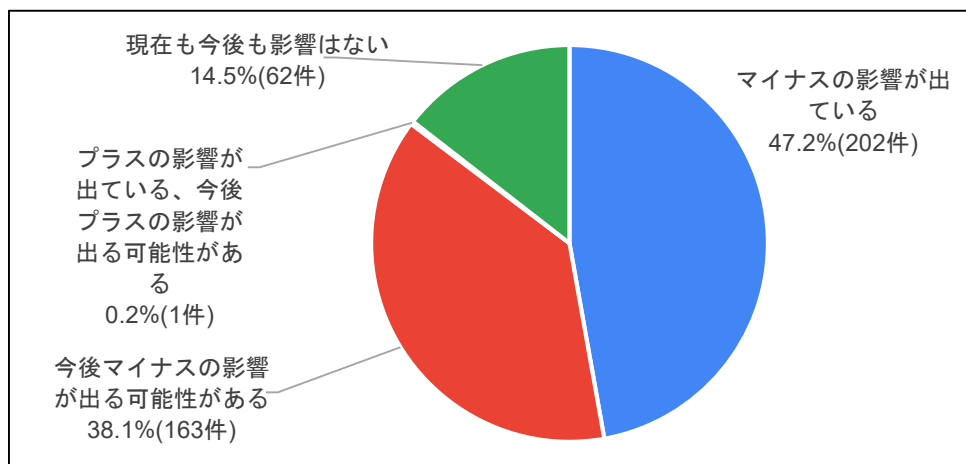


### （2）常用従業員数について



問2. 2月21日に熊本市内で新型コロナウイルスの感染者が確認された後の  
自社経営への影響について

約9割の企業がマイナス影響

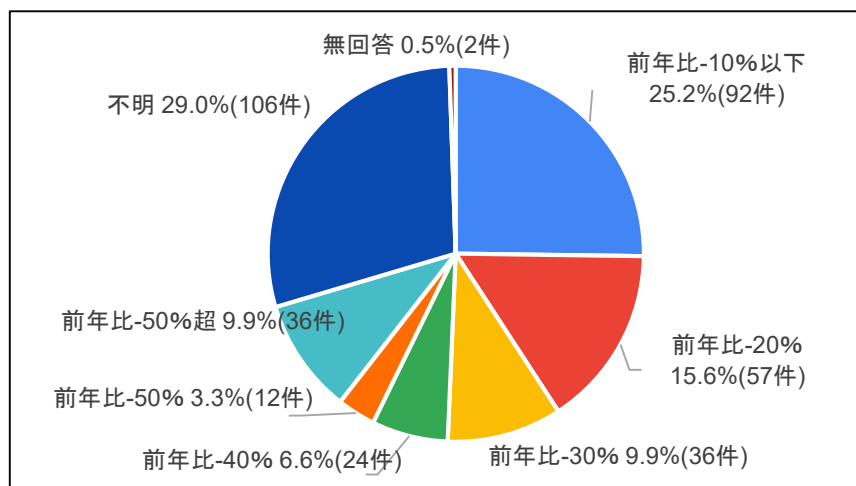


「マイナスの影響が出ている」が47.2%と約半数を占め、次いで「今後マイナスの影響が出る可能性がある」が38.1%となり、85.3%の企業がマイナスの影響を受ける結果となった。

(問3～問6は問2で「マイナスの影響が出ている」または「今後マイナスの影響が出る可能性がある」と回答した方365件が対象)

問3. 新型コロナウイルスの感染拡大による今年2月～3月の売上(見込みを含む)への影響について

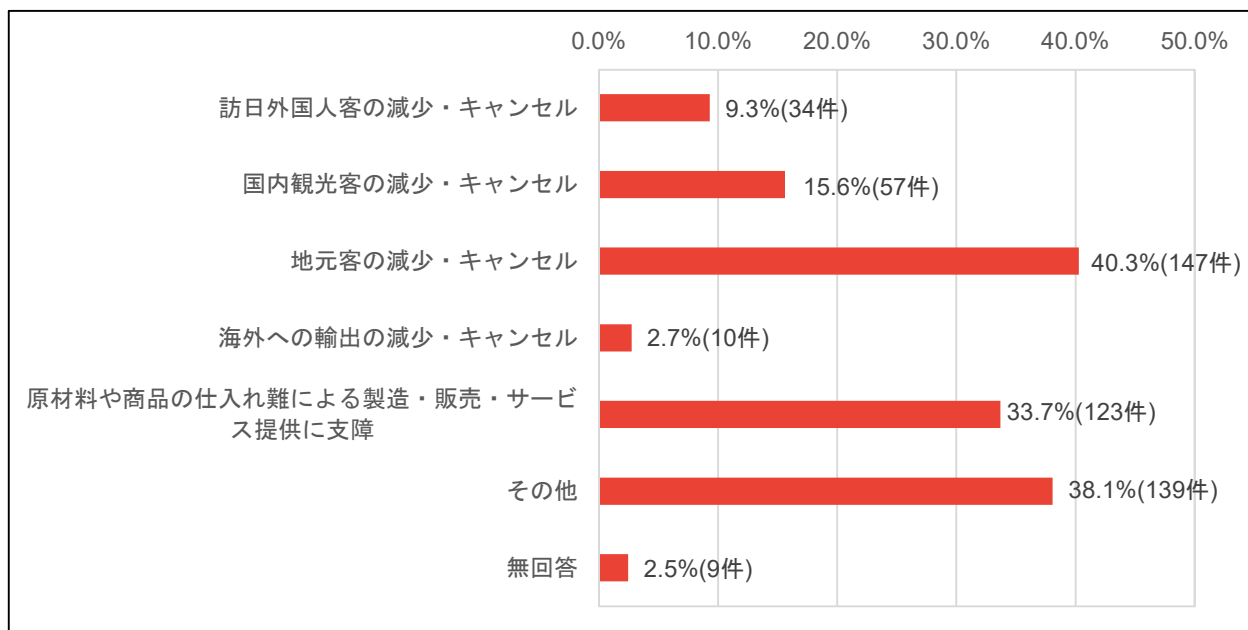
売上半減13.2%



「前年比-10%以下」が25.2%と一番多く、前年比-50%以上と回答した企業が13.2%を占めている。約3割は不明と回答していることから、新型コロナウイルスの終息時期が長引けば売上減少割合はさらに増加すると思われる。

問4. 具体的な影響（可能性を含む）について（複数回答可）

**「地元客の減少・キャンセル」が4割超**



「地元客の減少・キャンセル」が40.3%、「原材料や商品の仕入れ難による製造・販売・サービス提供に支障」が33.7%と続いた。新型コロナウイルス感染者が全国に拡大し、その後の各種イベントの延期や中止、不要不急の外出の自粛要請、小中高校の一斉休校などによって人の流れが一気に止まり、客数の減少等による売上減少や、販売製品やサービスの供給不足による自社の経営活動への支障が生じていると思われる。

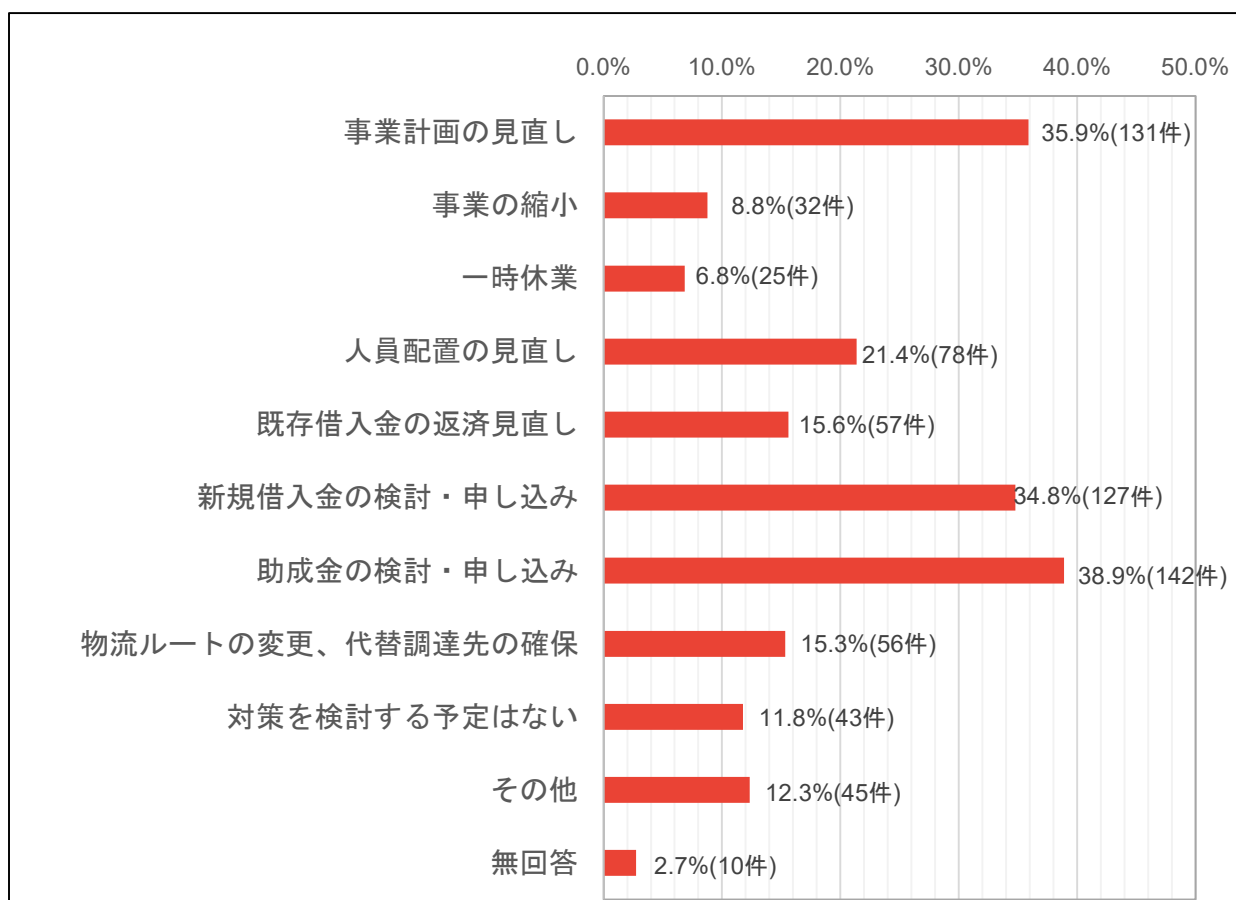
(問4その他記入139件)

<b>(マイナスの影響が出ている)80件</b>
イベントの中止等による売上の減少(40件)
仕事(発注等)のキャンセル(10件)
仕事(発注等)の延期(7件)
学校給食休止による出荷量減少(4件)

<b>(今後マイナスの影響が出る可能性がある)59件</b>
イベント中止や受注キャンセル、消費の落ち込みによる売上の減少(18件)
仕事(発注等)の中止や延期(9件)
従業員の罹患による業務の停止(7件)
顧客の減少(5件)

問5. 問4で回答した影響についての具体的な対策について（複数回答可）

「助成金の検討・申し込み」が約4割



「助成金の検討・申し込み」が38.9%、「事業計画の見直し」が35.9%、「新規借入金の検討・申し込み」が34.8%と高くなっている。売上減少に伴う資金手当てと経営全体の事業計画の見直しを行い、事業の正常化を図ろうと努力している企業の実態が見える。

（問5その他45件）

新分野の開拓(6件)

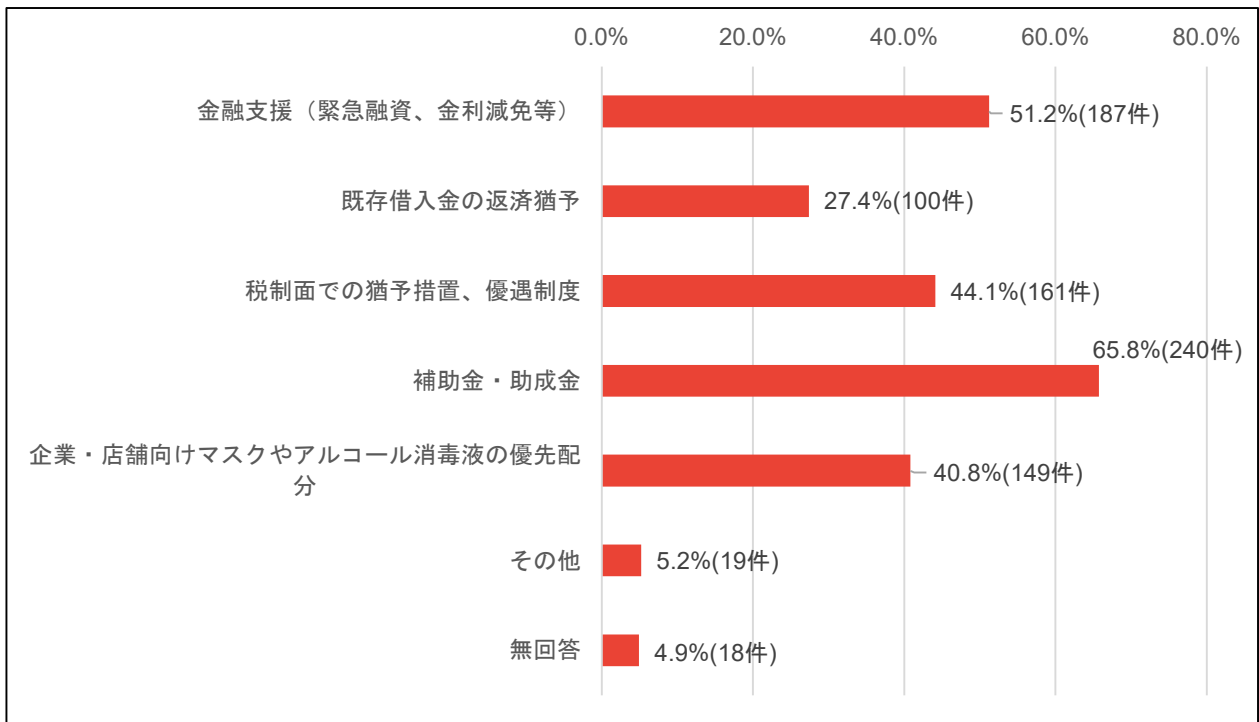
メール、電話等の活用による営業手段の見直し(3件)

営業時間の短縮(3件)

手洗い、うがい、マスク着用等の励行により、安心・安全をアピール(2件)など

問6. 今後必要と思われる施策や支援策について（複数回答可）

「補助金・助成金」が約7割



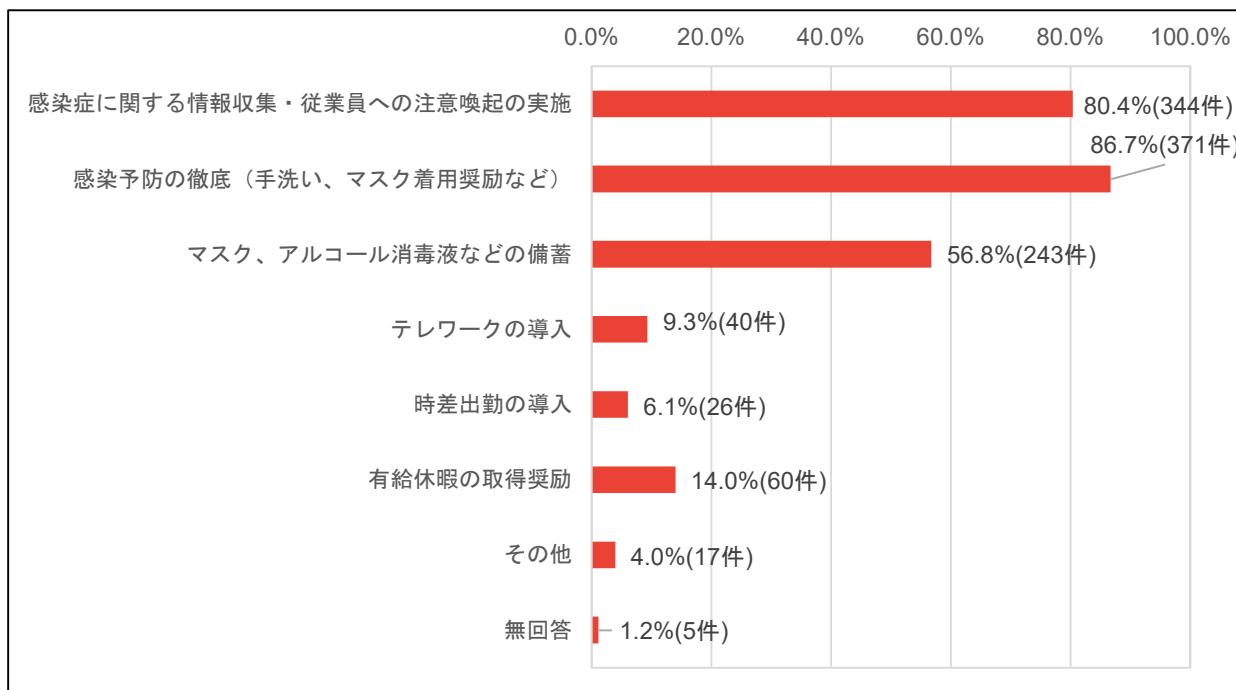
「補助金・助成金」が65.8%、次いで「金融支援（緊急融資、金利減免等）」が51.2%、「税制面での猶予措置、優遇制度」が44.1%、「企業・店舗向けマスクやアルコール消毒液の優先配分」が40.8%と高くなっている。新型コロナウイルスの終息が見えないことによる先行きへの不安から、売上減少による資金不足を補填するための支援と、支出をおさえるための支援のニーズが高くなっている。

（問6その他19件）

熊本地震の時のような復興助成金や業種に特化した補助金・助成金（2件）
マスクやアルコール消毒液の購入（2件）
熊本地震の時のように消費税納入の延期や消費税減税措置（2件）
人材の緊急派遣制度、人材補充の手助け（2件）
新型コロナウイルス感染症の検査体制充実と治療薬の開発（2件）
物流のスムーズな流れの取組に力を入れてほしい
契約工期の柔軟な延長などの対応を希望
過度の自粛についての見直し など

問7. 従業員への感染防止のため実施または検討している労務管理上の対策について  
(複数回答可)

「感染予防の徹底(手洗い、マスク着用奨励など)」が約9割



「感染予防の徹底(手洗い、マスク着用奨励など)」が86.7%、次いで「感染症に関する情報収集・従業員への注意喚起の実施」が80.4%と、ほとんどの企業が国が示す感染予防策に沿って従業員への感染防止策を実施・検討している。また、「テレワークの導入」が9.3%とすでに一定数の企業が実施または検討しており、今後の感染拡大防止のための対策ならびに経営活動の停滞防止の選択肢として実施・検討されているのではないかとと思われる。

(問7その他17件)

人員をなるべく少なくしている(2件)
テレビ会議推奨等
短時間勤務の実施
除菌水、携帯用除菌水を終息するまでの間、定期的に配る予定
次亜塩素酸を加湿器にて噴霧
責任者を決めて健康状態の状況掌握と指示。
体温計での毎日のチェック
体調の変化がもしあれば報告と休みを取ること
低学年修学児のための社内保育室の設置